

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	184,674,026			135,352,780	実質収支比率			10.9	7.8																																																																																																													
市町村名	港区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	174,730,757	128,423,868	経常収支比率	67.5	68.0																																																																																																																	
					首都	○	歳入歳出差引	9,943,269	6,928,912	(※1)	(67.5)	(68.0)																																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,968	7,026	標準財政規模	91,095,841	89,051,367																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	243,283	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	9,939,301	6,921,886	財政力指数	1.25	1.19																																																																																																																	
	22年国調(人)	205,131			過疎	×	単年度収支	3,017,415	-2,300,859	公債費負担比率	0.5	0.9																																																																																																																	
	増減率(%)	18.6			山振	×	積立金	41,953	54,525	健全化判断比率																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	253,639	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																
	うち日本人(人)	234,117	第1次	62	41	指数表選定	×	積立金取崩し額	31,230,955	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																
	29.01.01(人)	249,242		0.1	0.1			実質単年度収支	-28,171,587	-2,246,334	実質公債費比率	-2.5	-2.2																																																																																																																
	うち日本人(人)	230,250	第2次	7,768	7,364			基準財政収入額	74,254,052	72,265,796	資金不足比率(※4)																																																																																																																		
	増減率(%)	1.8		11.3	9.9			基準財政需要額	55,649,457	57,759,689																																																																																																																			
	うち日本人(%)	1.7	第3次	61,152	66,672			標準税収入額等	91,095,841	89,051,367																																																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	20.37	88.6		90.0			経常経費充当一般財源等	68,721,333	67,231,825																																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11,943						歳入一般財源等	141,043,708	107,008,947																																																																																																																				
世帯数(世帯)	130,562																																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,081,924	1,813,679																																																																																																																		
	市区町村長	1	12,549		一般職員	1,954	5,899,126	3,019	うち公的資金	1,075,724	1,807,479																																																																																																																		
	副市区町村長	2	10,095		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,550,558	29,978,874																																																																																																																		
	教育長	1	9,374		うち技能労務職員	222	673,548	3,034	収益事業収入	50,000	50,000																																																																																																																		
	議会議長	1	9,064		教育公務員	88	272,972	3,102	土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000																																																																																																																		
	議会副議長	1	7,842		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	44,529,509	72,257,568																																																																																																																		
	議会議員	32	6,139		合計	2,042	6,172,098	3,023	積立金現在高	-	-																																																																																																																		
					ラสบイレス指数				99.7	減債基金	-	-																																																																																																																	
										その他特定目的基金	103,948,056	74,861,117																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5) 特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(11) 港区スポーツふれあい文化健康財団</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別区競馬組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 臨海部広域斎場組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計				(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 港区スポーツふれあい文化健康財団										(3) 介護保険会計				(6) 特別区競馬組合											(4) 後期高齢者医療会計				(7) 臨海部広域斎場組合															(8) 東京二十三区清掃一部事務組合															(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計				(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 港区スポーツふれあい文化健康財団																																																																																																																						
		(3) 介護保険会計				(6) 特別区競馬組合																																																																																																																							
		(4) 後期高齢者医療会計				(7) 臨海部広域斎場組合																																																																																																																							
						(8) 東京二十三区清掃一部事務組合																																																																																																																							
						(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																							
						(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	76,743,428	41.6	76,743,428	75.4	普通税	76,740,315	100.0	-	議会費	742,259	0.4	-	742,259			
地方譲与税	439,282	0.2	439,282	0.4	法定普通税	76,740,315	100.0	-	総務費	16,985,216	9.7	1,646,383	14,866,447			
利子割交付金	285,522	0.2	285,522	0.3	市町村民税	70,765,132	92.2	-	民生費	62,640,269	35.8	11,639,140	35,751,740			
配当割交付金	1,184,737	0.6	1,184,737	1.2	個人均等割	508,188	0.7	-	衛生費	10,931,552	6.3	445,475	9,646,650			
株式等譲渡所得割交付金	1,204,891	0.7	1,204,891	1.2	所得割	70,256,944	91.5	-	労働費	263,495	0.2	-	202,647			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	1,904,267	1.1	128,097	1,353,364			
地方消費税交付金	14,100,984	7.6	14,100,984	13.9	固定資産税	-	-	-	土木費	12,178,199	7.0	6,971,643	6,604,303			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	43,372,743	24.8	697,833	42,901,505			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,764	0.1	-	教育費	24,947,653	14.3	10,753,586	18,266,420			
自動車取得税交付金	253,434	0.1	253,434	0.2	市町村たばこ税	5,902,419	7.7	-	災害復旧費	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	765,104	0.4	-	765,104			
地方特例交付金	51,102	0.0	51,102	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	-	-	-	-	目的税	3,113	0.0	-	歳出合計	174,730,757	100.0	32,282,157	131,100,439			
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	3,113	0.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,113	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	94,263,380	51.0	94,263,380	92.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	44,047,900	25.2	30,345,067	30,050,732	29.5		
交通安全対策特別交付金	38,955	0.0	38,955	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	18,930,461	10.8	17,253,981	16,961,102	16.7		
分担金・負担金	450,630	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	13,181,718	7.5	11,550,262	-	-		
使用料	8,218,199	4.5	5,827,162	5.7	法定外目的税	-	-	-	扶助費	24,352,335	13.9	12,325,982	12,324,526	12.1		
手数料	759,804	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	765,104	0.4	765,104	765,104	0.8		
国庫支出金	12,078,215	6.5	-	-	合計	76,743,428	100.0	-	元利償還金	765,104	0.4	765,104	765,104	0.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,987,905	2.2	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内	うち元金	731,755	0.4	731,755	731,755	0.7	
都道府県支出金	8,018,901	4.3	-	-	合計	98.8	96.9	98.7	96.1	うち利子	33,349	0.0	33,349	33,349	0.0	
財産収入	1,678,442	0.9	1,554,530	1.5	徴収率	現・計		98.7	96.6	一時借入金利子	-	-	-	-		
寄附金	313,063	0.2	-	-	(%)	市町村民税	98.7	96.6	98.5	95.7	その他の経費	98,400,700	56.3	89,778,414	38,670,601	38.0
繰入金	49,030,506	26.5	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	物件費	33,472,214	19.2	28,766,104	26,732,845	26.3	
繰越金	3,467,969	1.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	1,243,993	0.7	1,123,008	1,123,008	1.1	
諸収入	2,368,057	1.3	64,326	0.1	合計	7,584,943	実質収支	1,576,736		補助費等	8,694,546	5.0	6,774,619	5,509,786	5.4	
地方債	-	-	-	-	介護サービス	785,330	再差引収支	1,394,261		うち一部事務組合負担金	1,333,086	0.8	1,333,086	948,817	0.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	41,865		繰出金	7,584,943	4.3	6,481,986	5,294,762	5.2	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	57,642		積立金	46,907,604	26.8	46,622,497	-	-	
歳入合計	184,674,026	100.0	101,748,353	100.0	交通	-	被保険者	138		投資・出資金・貸付金	497,400	0.3	10,200	10,200	0.0	
					国民健康保険	2,470,335	1人当り	96		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					その他	4,329,278		237		投資的経費計	32,282,157	18.5	10,976,958	-		
										うち人件費	558,977	0.3	452,773	-		
										普通建設事業費	32,282,157	18.5	10,976,958	-		
										うち補助	4,103,177	2.3	970,700	-		
										うち単独	28,178,980	16.1	10,006,258	-		
										災害復旧事業費	-	-	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-	-		
										歳出合計	174,730,757	100.0	131,100,439	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 東京都港区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	184,811	174,868	9,943	9,939	49,010	1,092	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	184,811	174,868	9,943	9,939		1,092	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	27,871	26,294	1,577	1,577	2,364	-	-	-	
2 介護保険会計	16,018	15,502	516	516	2,490	-	-	-	
3 後期高齢者医療会計	5,284	5,225	59	59	1,862	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,151		-	-	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 特別区人事・厚生事務組合	8,495	8,007	488	488	213	4,589	197	
2 特別区競馬組合	136,148	130,598	5,550	29,367	-	-	-	法適用
3 臨海部広域斎場組合	929	875	54	54	40	210	18	
4 東京二十三区清掃一部事務組合	78,446	74,825	3,621	3,621	4,898	41,374	910	
5 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,409	5,339	70	70	1,105	-	-	
6 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,349,819	1,314,493	35,326	35,326	9,983	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				68,926		46,173	1,126	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 港区スポーツふれあい文化健康財団	2	656		500	422	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						500	422	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	1,383,495	991,963	770,050	0.9	将来負担額	2,766,511	1,828,015	1,091,576	1.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	5,266,160	4,760,725	4,254,990	4.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	1,017,610	987,840	1,125,832	1.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	199,903	133,018	109,403	0.1	退職手当負担見込額	15,004,596	13,204,811	13,993,120	16.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	701,047	526,422	429,724	0.5	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	2,284,445	1,651,403	1,309,177		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳														

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都港区

人口	253,639人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	234,117人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.37km <sup>2</sup>		実質公債費比率	-2.5%
歳入総額	184,674,026千円		将来負担比率	-%
歳出総額	174,730,757千円		市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区
実質収支	9,939,301千円		(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区
標準財政規模	91,095,841千円			
地方債現在高	1,081,924千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

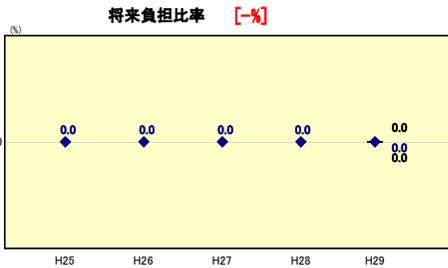
類似団体内順位 1/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.77



**財政力指数の分析値**  
 平成29年度の財政力指数は、前年度比0.06ポイント増の1.25となり、平成15年度以来、引き続き1を上回っています。財政力指数が1を超える団体は特別区財政調整交付金算定上の収入超過団体であり、普通交付金が交付されません。しかし、収入超過は交付金算定における理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。  
 ※財政力指数は、地方財政状況調査で用いられる直近3か年の平均値です。

#### 将来負担の状況

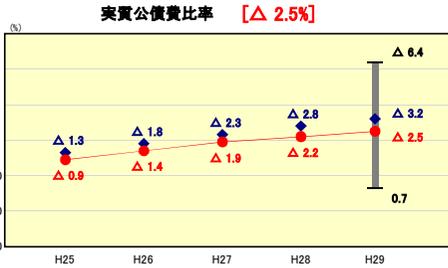
類似団体内順位 1/23 全国平均 33.7 東京都平均 0.0



**将来負担比率の分析値**  
 地方債残高や退職手当支給予定額等の将来負担額の合計は205億円、基金等の充当可能財源等は1,878億円となり、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、平成29年度の将来負担比率は、算定上「-%」となっています。この比率が高いほど、将来の負担が大きいため区財政を圧迫する可能性が大きいといえますが、比率を実数にすると△191.6%となり、区財政が健全である状況を示しています。

#### 公債費負担の状況

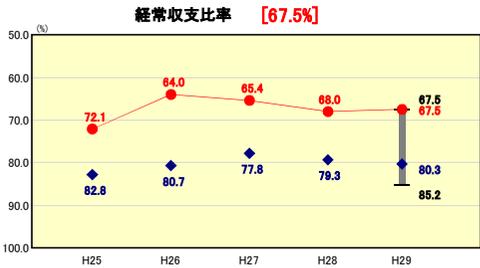
類似団体内順位 15/23 全国平均 6.4 東京都平均 △2.0



**実質公債費比率の分析値**  
 地方債の元利償還金等の減少などにより、前年度比0.3ポイント減の△2.5%となりました。この比率は、義務的経費である公債費や公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りできない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえますが、負の値となっていることから、区財政が健全である状況を示しています。

#### 財政構造の弾力性

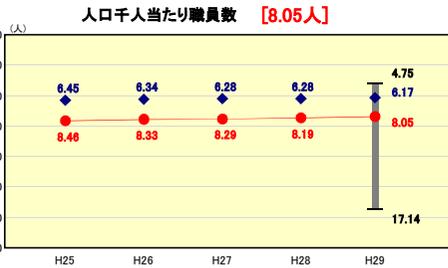
類似団体内順位 1/23 全国平均 92.6 東京都平均 90.8



**経常収支比率の分析値**  
 財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、比率が高いほど新たな住民サービスに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになります。平成29年度決算の経常収支比率は、株式等譲渡所得割交付金などの経常的な一般財源の増により、前年度比0.5ポイント減の67.5%となり、類似団体平均と比較しても低い比率で、区の財政の弾力性は他団体と比べて高い水準であると言えます。

#### 定員管理の状況

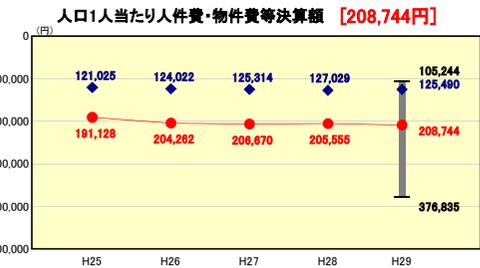
類似団体内順位 19/23 全国平均 7.91 東京都平均 5.91



**人口千人当たり職員数の分析値**  
 人口増等による行政需要が増大する中であっても、関係部門からの応援体制の構築など職員体制の柔軟な見直し、適材適所の職員配置等により、前年度比で「0.14人減」となりました。今後も、区の人口は増加が続く見込みですが、限られた人員の中で、社会経済情勢の変化や増大する行政需要に対応できる職員体制を堅持していきます。

#### 人件費・物件費等の状況

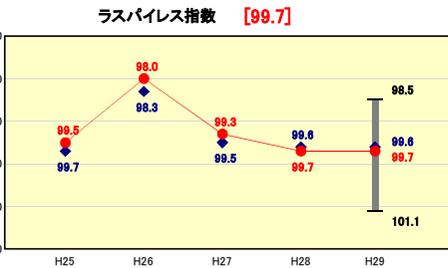
類似団体内順位 22/23 全国平均 131,054 東京都平均 122,300



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 類似団体平均と比較して、人口1人当たりの決算額が上回っている主な要因は物件費であり、平成29年度においても港区保育室事業の増などにより、前年度比16億円、5.0%増加しています。人件費については、退職手当の減などにより、前年度比5億円、2.7%減少しています。人件費や物件費等の経常的経費削減など、不断の内部努力を徹底し、港区ならではの質の高い行政サービスを提供しつつ、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していきます。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 15/23 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析値**  
 今後も年功的な給与上昇の抑制、職務・職責に応じた給与制度の改正を進め、一層の給与の適正化及び人件費の削減に取り組みます。  
 ※平成29年度のラスパイレス指数については、公表前のため、平成28年度の数値を引用しています。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

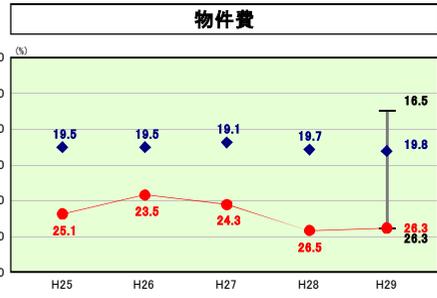
東京都港区

## 経常収支比率の分析

人口	253,639人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	234,117人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-2.5	%
歳入総額	184,674,026	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	174,730,757	千円			
実質収支	9,939,301	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	91,095,841	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
地方債現在高	1,081,924	千円			



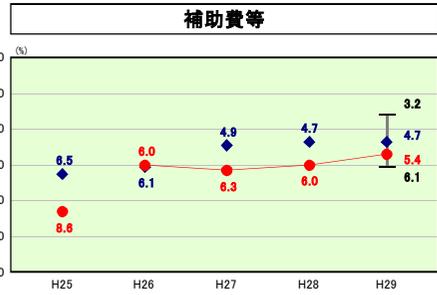
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**物件費の分析欄**  
 経常一般財源を財源とする物件費は、港区保育室事業に要する経費等の増により、前年度比2.1ポイント増加しましたが、比率計算の分母である経常一般財源等の増により、物件費の割合は前年度比0.2ポイント減の26.3%となりました。  
 人口増に伴い、増加が続く物件費については、港区財政運営方針(平成29年度～平成34年度)において経常的経費の節減を掲げており、効果性・効率性の観点から経費を節減していきます。



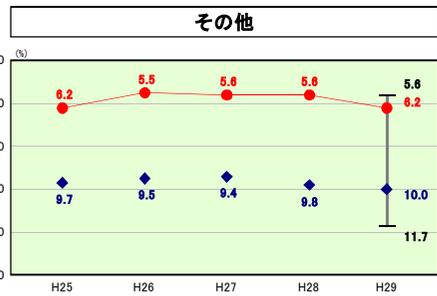
**人件費の分析欄**  
 比率計算の分子である、地方税などの使途が特定されていない経常的な収入(以下「経常一般財源」)を財源とする人件費は、退職金や職員給等の減により前年度比2.7ポイント減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比2.9ポイント増加したため、人件費の割合は前年度比0.9ポイント減の16.7%となりました。



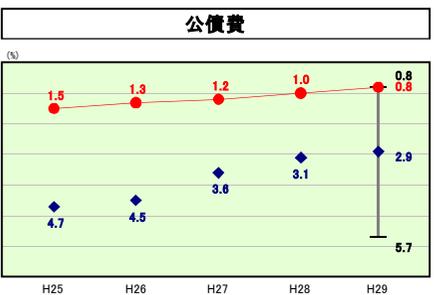
**補助費等の分析欄**  
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする補助費等は、保育所等賃借料補助事業補助金等による特定財源の増に伴う減により、前年度比6.4ポイント減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比2.9ポイント増加したため、補助費等の割合は前年度比0.6ポイント減の5.4%となりました。



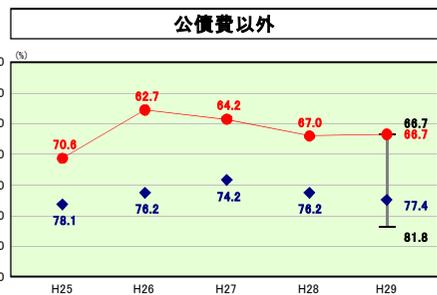
**扶助費の分析欄**  
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする扶助費は、地域型保育事業に要する経費等の増により、前年度比10.4ポイント増加しました。その結果、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比2.9ポイント増加しつつも、扶助費の割合は前年度比0.8ポイント増の12.1%となりました。



**その他の分析欄**  
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする維持補修費、貸付費及び繰出金については、維持補修費の区立運動場管理運営に要する経費等の増、繰出金の実績増などにより、比率計算の分母である経常一般財源等の総額も前年度比2.9ポイント増加しつつも、全体としての割合は前年度比0.6ポイント増の6.2%となりました。



**公債費の分析欄**  
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする公債費は、28年度に一部の区債償還が完了したことにより、前年度比20.2ポイント減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比2.9ポイント増加したため、公債費の割合は前年度比0.2ポイント減の0.8%となりました。



**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率の割合が最も高い物件費の他、維持補修費や扶助費などが前年度と比較して増加しつつも、人件費、補助費等が前年度と比較して減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比2.9ポイント増加したため、全体として比率は前年度比0.3ポイント減の66.7%となりました。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都港区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

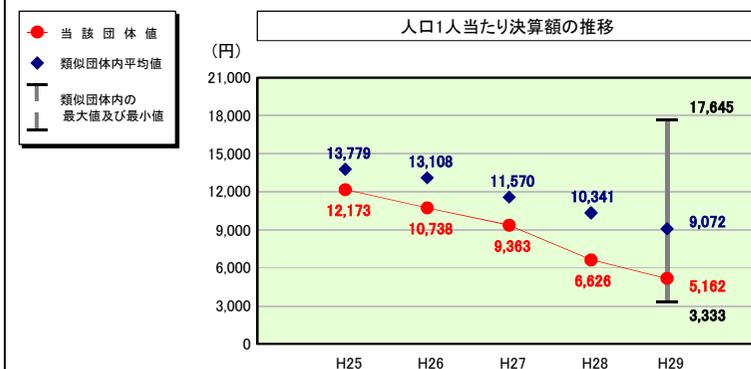
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,930,461	74,635	62,872	▲ 18.7
賃金(物件費)	481,795	1,900	1,100	▲ 72.7
一部事務組合負担金(補助費等)	308,420	1,216	909	▲ 33.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	408,591	1,611	2,296	▲ 29.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	558,977	2,204	1,417	▲ 55.5
▲退職金	▲ 1,259,915	▲ 4,967	▲ 4,503	▲ 10.3
合計	19,428,329	76,598	64,090	▲ 19.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	6.17	▲ 1.88
ラスパイレス指数	99.7	99.6	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

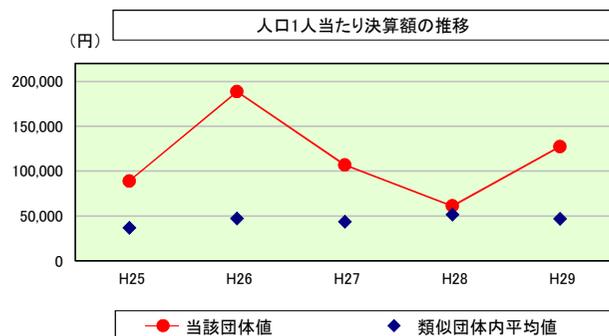


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	770,050	3,036	6,256	▲ 51.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	301	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,403	431	285	▲ 51.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	429,724	1,694	2,213	▲ 23.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	1,309,177	5,162	9,072	▲ 43.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	20,910,221	88,852	33.1	36,861	▲ 2.1	35.2
うち単独分	16,607,889	70,571	36.5	23,990	▲ 6.8	43.3
H26	45,363,885	188,557	112.2	47,064	▲ 27.7	84.5
うち単独分	38,739,174	161,021	128.2	32,508	▲ 35.5	92.7
H27	26,063,243	106,827	▲ 43.3	43,773	▲ 7.0	▲ 36.3
うち単独分	22,671,086	92,923	▲ 42.3	30,346	▲ 6.7	▲ 35.6
H28	15,211,572	61,031	▲ 42.9	51,565	▲ 17.8	▲ 60.7
うち単独分	9,964,346	39,979	▲ 57.0	35,359	▲ 16.5	▲ 73.5
H29	32,282,157	127,276	108.5	46,686	▲ 9.5	118.0
うち単独分	28,178,980	111,099	177.9	32,595	▲ 7.8	185.7
過去5年間平均	27,966,216	114,509	33.5	45,190	▲ 5.4	28.1
うち単独分	23,232,295	95,119	48.7	30,960	▲ 6.1	42.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

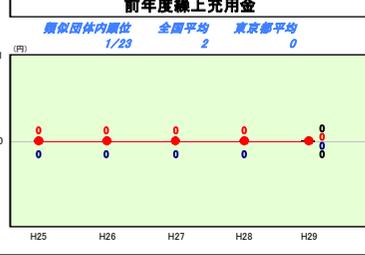
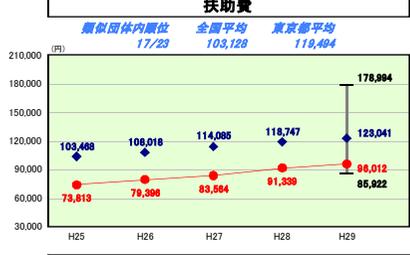
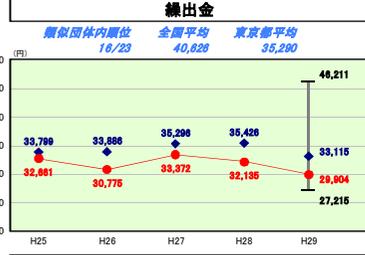
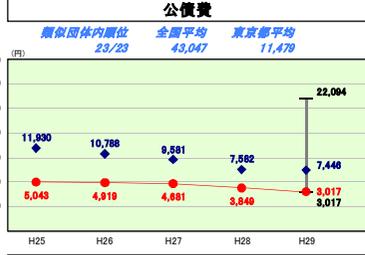
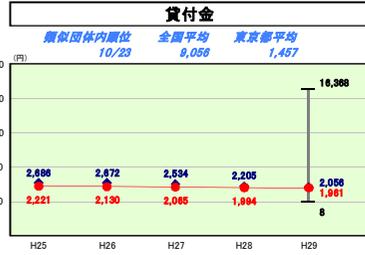
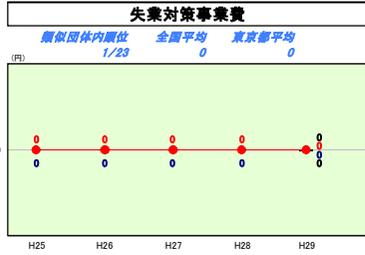
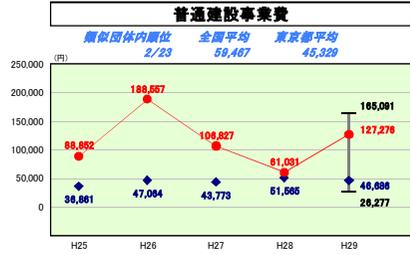
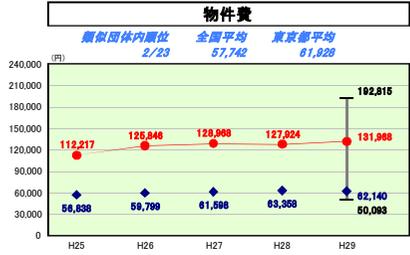
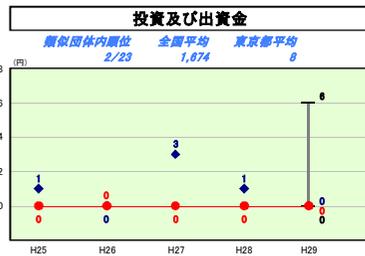
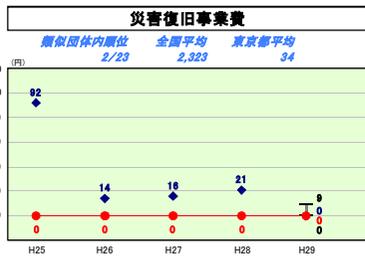
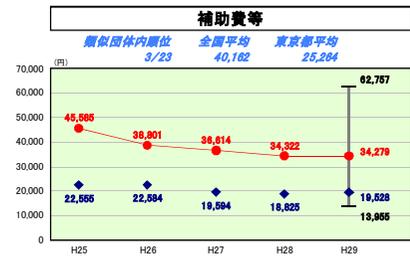
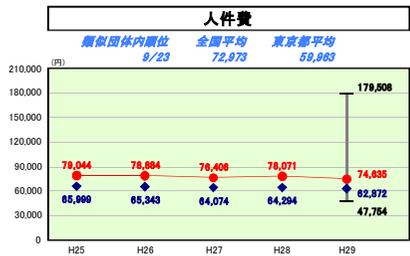
平成29年度

東京都港区

人口	253,639人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	234,117人(H30.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	20.37km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-2.5%
歳入総額	184,674,026千円	将来負担比率	-%
歳出総額	174,730,757千円	市町村類型	H26 特別区
実質赤字	9,939,301千円	(年度毎)	H28 特別区
標準財政規模	81,085,841千円		H27 特別区
地方債現在高	1,081,924千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

平成29年度の普通建設事業費は、郷土歴史館複合施設「ゆかの社(もり)」の整備費の増などにより、前年度比171億円、112.2%増加し、一人当たりの普通建設事業費は127,276円となり、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況が続いています。区では、全国の人口が減少傾向にあるなか、全ての世代で人口が増加しており、人口増加やそれに伴う様々な行政需要に対応していること、また、施設需要に伴う用地取得費が全国平均よりも格段に高く、特別区と比較しても約3倍の経費を要することから、他自治体と比較して高い水準になっているといえます。平成48年まで区の人口は増加が続き見込んでおり、平成28年度に「港区公共施設マネジメント計画」を策定し、人口増加による様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むなど、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファンティマネジメントを実施していきます。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

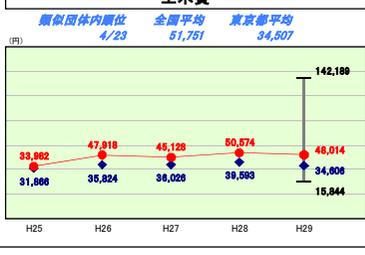
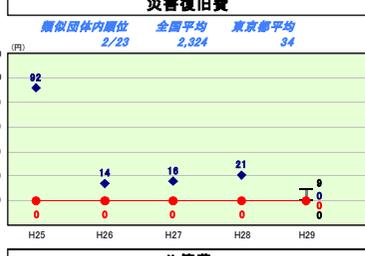
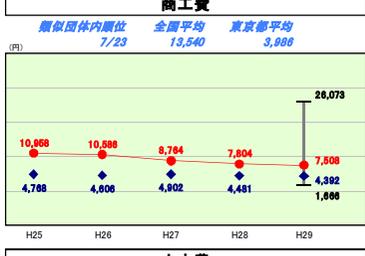
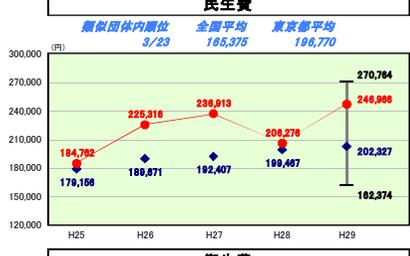
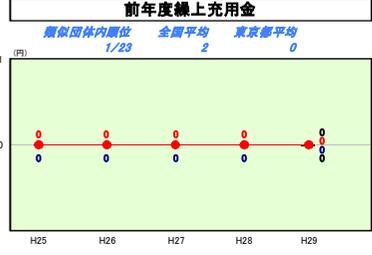
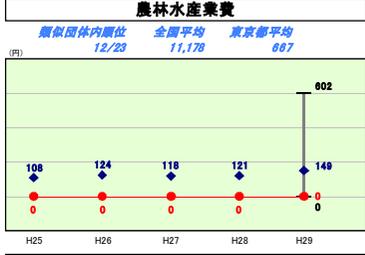
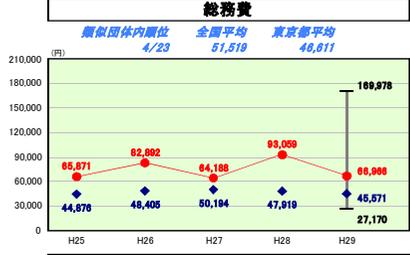
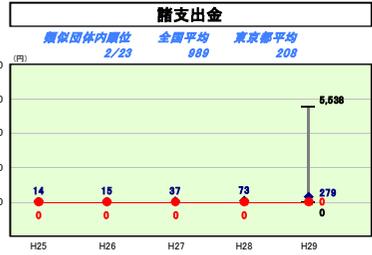
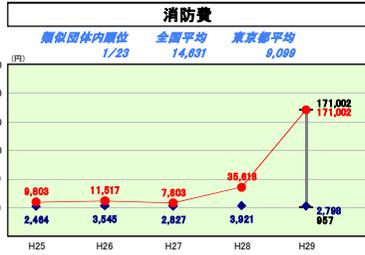
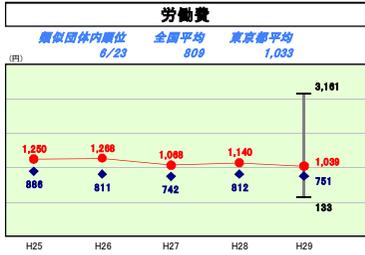
平成29年度

東京都港区

人口	253,639人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	234,117人(H30.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	20.37k㎡	実質公債費比率	-2.5	%
歳入総額	184,674,026千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	174,730,757千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実質収支	9,939,301千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	81,085,841千円			
地方債現在高	1,081,924千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

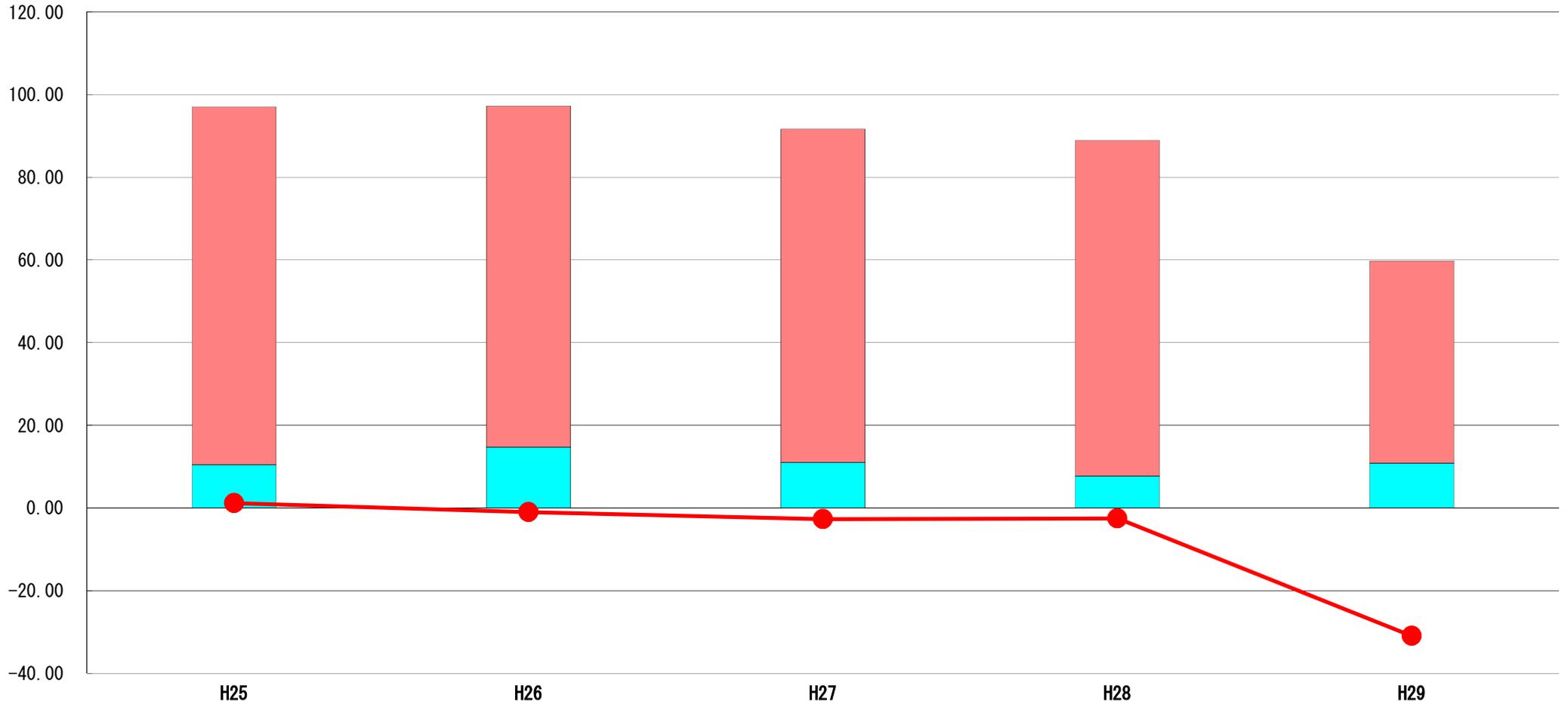
消防費について、平成28年度及び平成29年度決算額が平成27年度以前と比較して突出して高くなっている要因は、震災復興基金への積立てによるものである。区には、経済機能や物流機能等が集積していることから、首都直下地震が発生した際には、区と同時に国や東京都の機能も甚大な被害を受け、国等による支援が遅れる可能性があります。区民の一刻も早い生活再建を実現するためには、国等からの支援に先駆け、区自ら率先して一日も早く区民の暮らしを再建するとともに産業及びまちの復興といった、地域に即した復旧・復興を行える体制の構築が不可欠です。首都東京の中心的な役割を担っている区では、過去の大地震とは異なる被害額とそれに伴う復旧・復興事業費を要することが想定されます。発災直後の一時的な多額の復旧・復興事業費を見据え、自主財源の確保や効率的な事務執行等により財源をねん出し、港区ならではの質の高い区民サービスを維持しつつ、1,000億円程度の基金残高を確保します。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

東京都港区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		86.55	82.52	80.68	81.14	48.88
 実質収支額		10.47	14.76	11.01	7.77	10.91
 実質単年度収支		1.17	▲ 1.00	▲ 2.69	▲ 2.52	▲ 30.93

## 分析欄

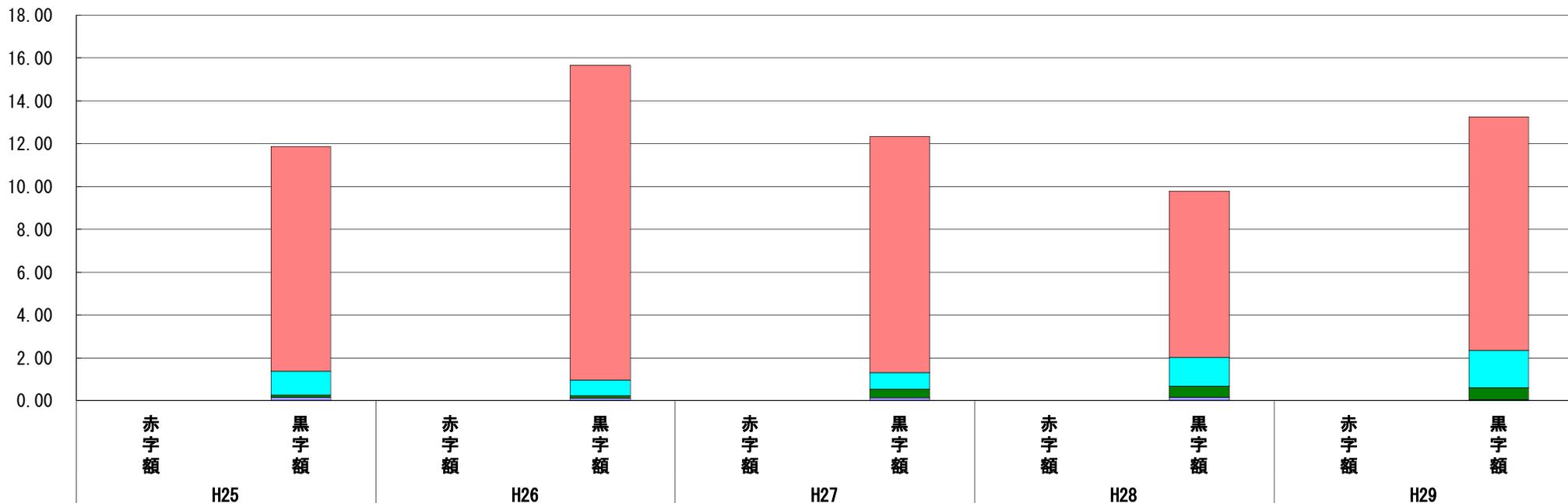
港区の財政構造は、歳入の根幹を成す特別区税収入が景気や税制改正の動向に影響されやすいなど不安定な側面があり、社会経済情勢の変化に対応し得る備えを行うことが重要です。平成29年度の実質単年度収支は、震災復興基金への組替えによる財政調整基金312億円の取崩しにより大きく低下しました。税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、引き続き計画的な財政運営に努めていきます。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

東京都港区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	10.46	14.69	11.00	7.77	10.91
国民健康保険事業会計	1.13	0.71	0.78	1.33	1.73
介護保険会計	0.09	0.12	0.39	0.50	0.56
後期高齢者医療会計	0.18	0.13	0.16	0.18	0.06
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

## 分析欄

後期高齢者医療会計の実質収支の黒字額は減少したものの、一般会計、国民健康保険事業会計及び介護保険会計の実質収支の黒字額が増加したため、全体の比率としては増加しています。

国民健康保険事業会計については、歳入確保のため、コンビニエンスストアや口座振替による納付を促進するための普及啓発、業務委託した電話催告等業務の強化や、所得が高いにもかかわらず納付実績がない納付意識の低い高額納税者に対して、差押えなどの滞納処分を強化しています。また、特定健康診査の受診率向上のためのSMS通知やジェネリック医薬品への切り替えを促すことにより、保険給付費の縮減に努めています。

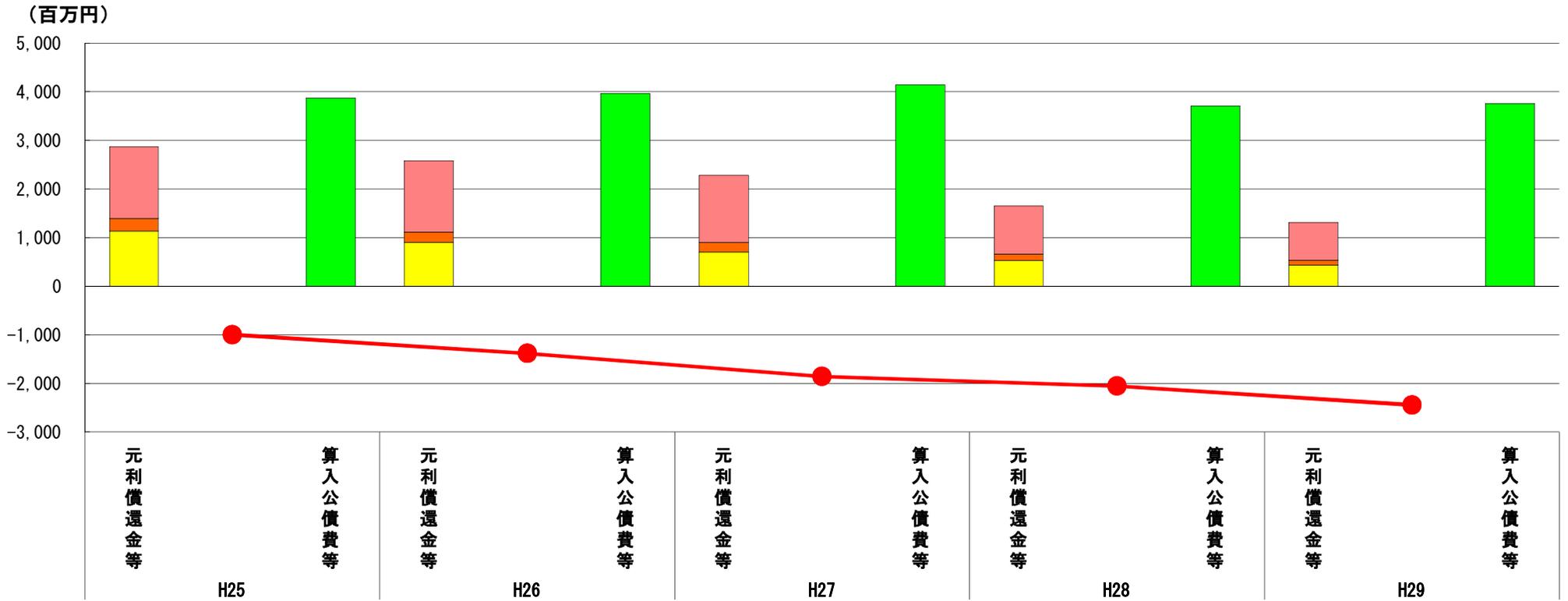
介護保険会計については、歳入確保のため、電話催告等による保険料収納率の増加に取り組むとともに、適正な給付に関する業務や事業所に対する実施指導等により、増大する介護給付費の抑制に取り組んでいます。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都港区



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,470	1,470	1,383	992	770
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		262	218	200	133	109
	債務負担行為に基づく支出額		1,133	895	701	526	430
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		3,866	3,966	4,141	3,707	3,752
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 1,001	▲ 1,383	▲ 1,857	▲ 2,056	▲ 2,443

## 分析欄

28年度で区債の償還が一部完了したことによる元利償還金の減や、利子補給に係るものの減による債務負担行為に基づく支出の減などにより、全体として元利償還金等は前年度と比較して減少しました。  
これにより、算入公債費等が減少しつつも、実質公債費比率の分子（元利償還金等－算入公債費等）は引き続き負の値となっています。

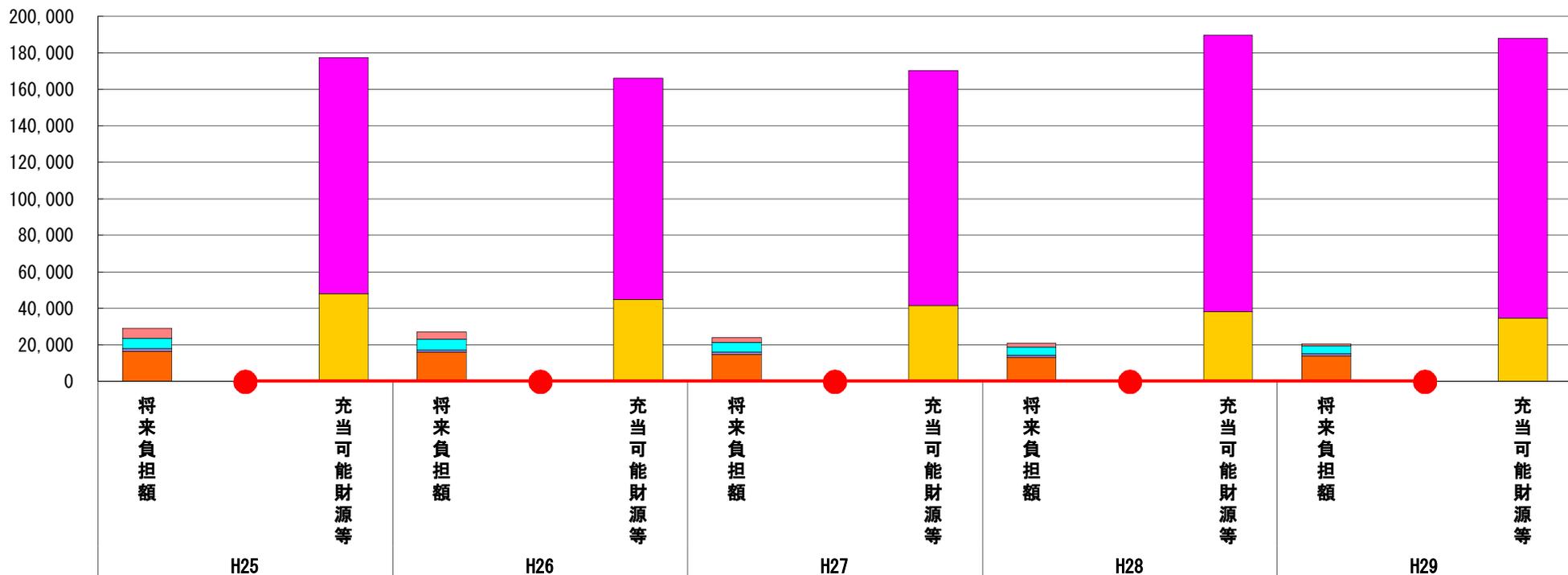
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,419	4,132	2,767	1,828	1,092
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,703	5,963	5,266	4,761	4,255
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,232	1,137	1,018	988	1,126
	退職手当負担見込額		16,687	15,921	15,005	13,205	13,993
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		129,416	121,009	128,872	151,403	153,024
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		47,984	44,985	41,509	38,120	34,795
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 148,359	▲ 138,841	▲ 146,326	▲ 168,741	▲ 167,354

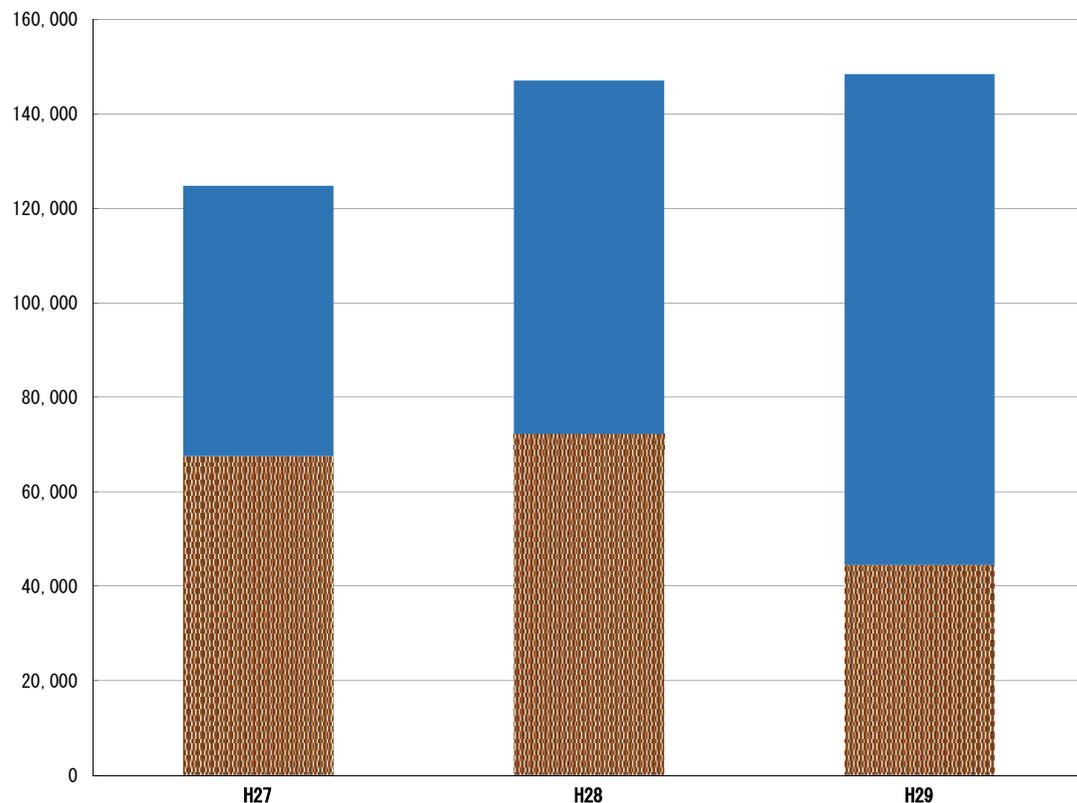
## 分析欄

区債を新規発行しておらず、定時償還を着実にやっていることによる地方債の現在高の減や債務負担行為に基づく支出予定額の減により、将来負担額が前年度と比較して減少しております。また、震災復興基金への積立てなどにより充当可能基金は増加しましたが、基準財政需要額算入見込額の減により、充当可能財源等は前年度と比較して減少しております。その結果、将来負担比率の分子（将来負担額－充当可能財源等）は前年度と比較して増加しましたが、引き続き負の値となっています。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		67,592	72,258	44,530
		-	-	-
其他特定目的基金	震災復興基金	4,775	12,008	54,016
	教育施設整備基金	11,630	16,780	14,621
	公共施設等整備基金	14,949	19,586	10,600
	定住促進基金	8,253	8,526	8,268
	子育て王国基金	5,045	5,028	4,458
	基金残高合計	124,801	147,119	148,478

平成29年度

東京都港区

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金、公共施設等整備基金、教育施設等整備基金等の取崩しを行った一方、震災復興基金に420億円の積立てを行うなどした結果、基金全体では対前年度比14億円増加しました。

（今後の方針）

今後発生が見込まれる様々な行政需要に的確に応えるとともに、いかなる社会経済情勢においても港区ならではの質の高い行政サービスを安定的に提供できる盤石な財政基盤をゆるぎないものとするため、計画的な基金の積立てを行います。

## 財政調整基金

（増減理由）

震災復興基金への積立てや郷土歴史館等複合施設（ゆかしの社）整備などにより、過去最高の決算額となった歳出を賅うため、これまで計画的に積立ててきた財政調整基金の取崩しを行い、対前年度比277億円減少しました。

（今後の方針）

過去の特別区民税減収の経験や年々増大し続ける行政需要を踏まえ、標準財政規模の5割以上の残高を確保します。

## 減債基金

（増減理由）

なし

（今後の方針）

なし

## 其他特定目的基金

（基金の用途）※積立額が多い上位5基金

震災復興基金：震災後の迅速な区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興のため  
 教育施設整備基金：教育施設整備のため  
 公共施設等整備基金：公共施設等の整備のため  
 定住促進基金：定住促進対策を推進するため  
 子育て王国基金：地域ぐるみで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、子どもたちの健やかな育ちを支えるため

（増減理由）

震災復興基金：首都直下地震等の発災直後から、区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するための積立てを行ったことにより、対前年度比420億円増加しました。  
 教育施設整備基金：郷土歴史館整備や児童数増加への対応のための取崩しを行ったこと等により、対前年度比22億円減少しました。  
 公共施設等整備基金：（仮称）子ども家庭総合支援センター整備等のための取崩しを行ったこと等により、対前年度比90億円減少しました。  
 定住促進基金：電線類地中化等のための取崩しを行ったこと等により、対前年度比3億円減少しました。  
 子育て王国基金：待機児童解消に向けた取組等のための取崩しを行ったこと等により、対前年度比6億円減少しました。

（今後の方針）

震災復興基金：区民サービスに影響を与えないよう配慮しつつ、平成34年度末までに基金残高を1,000億円確保します。  
 其他特定目的基金：今後発生が見込まれる様々な行政需要に的確に応えるとともに、いかなる社会経済情勢においても港区ならではの質の高い行政サービスを安定的に提供できる盤石な財政基盤をゆるぎないものとするため、計画的な基金の積立てを行います。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

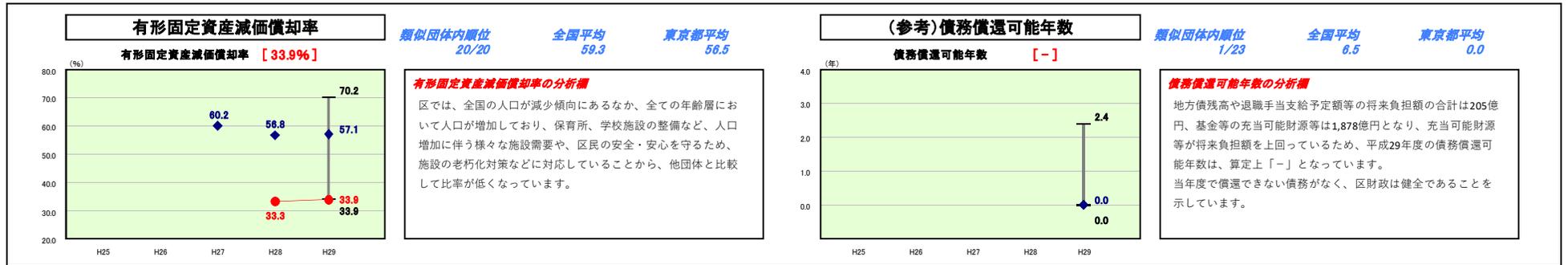
平成29年度

東京都港区

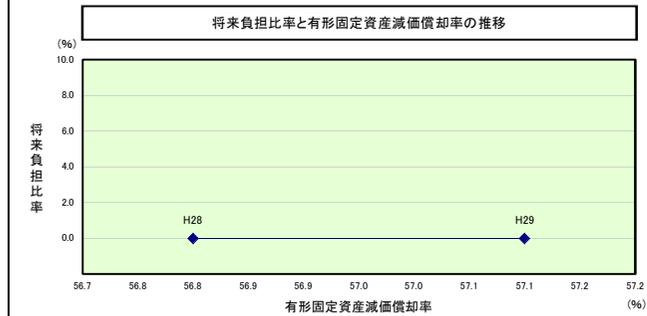
人口	253,639人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	234,117人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.37km <sup>2</sup>		実質公債費比率	-2.5%
歳入総額	184,674,026千円		将来負担比率	-%
歳出総額	174,730,767千円		市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区
実質収支	9,939,301千円		(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区
標準財政規模	91,095,841千円			
地方債現在高	1,081,924千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



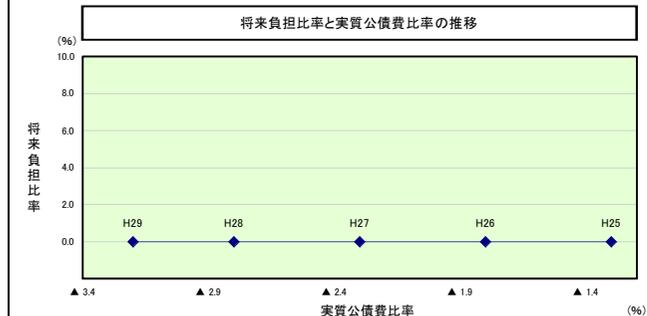
### 分析欄

区では、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、施設整備等に係る財源確保においては、原則として「区債に頼らない」財政運営を行うこととしています。将来負担比率が「-」で、かつ有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して低いことから、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、その負担を将来世代へ残すことのない、健全な財政運営が行われています。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				33.3	33.9
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率				56.8	57.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

区では、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、施設整備等に係る財源確保においては、原則として「区債に頼らない」財政運営を行うこととしています。平成15年度以降、施設整備に係る区債を新規発行しておらず、また、区債は計画的に償還することで残高は着実に減少し、将来負担比率、実質公債費比率ともに、負の値(将来負担比率は算定上「-」と表記)が続いており、区財政が健全である状況を示しています。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 2.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 3.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

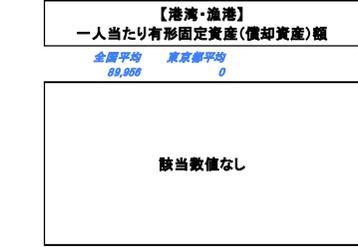
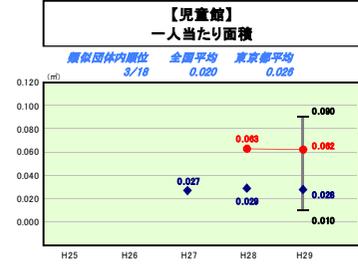
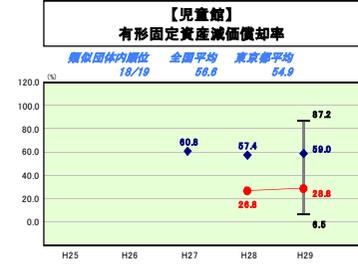
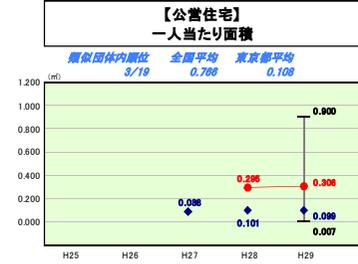
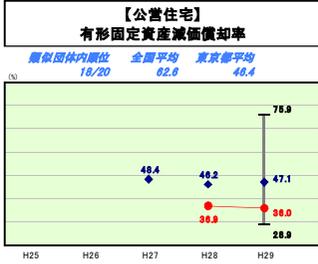
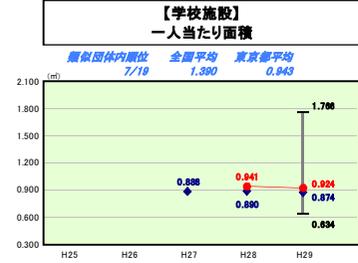
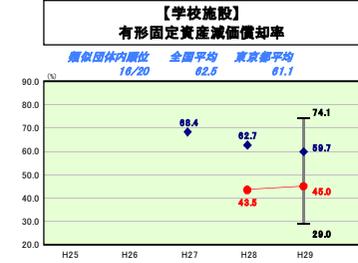
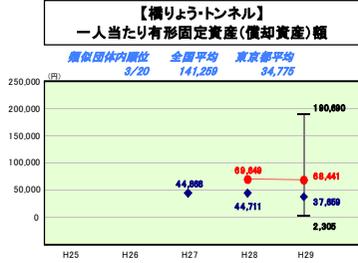
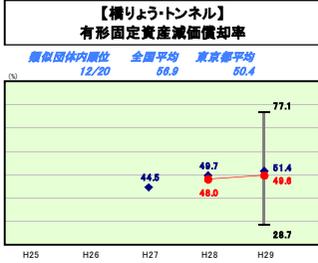
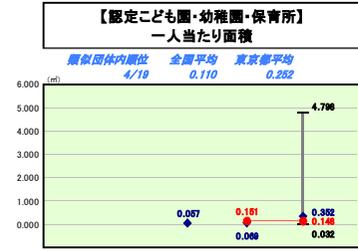
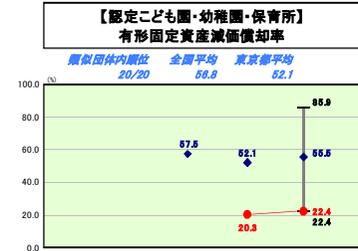
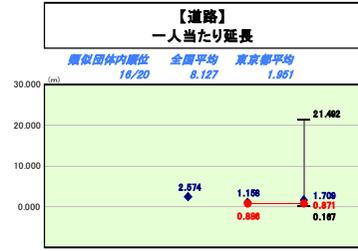
平成29年度

東京都港区

人口	253,639人(080.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	234,117人(080.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
歳入総額	20.37千円	実質公費負担率	-2.5%
歳出総額	184,674,026千円	標準負担率	-%
実収支	174,730,757千円	市町村別	H25 特別区 H28 特別区 H27 特別区
標準財政規模	9,939,301千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区
地方債残高	91,095,841千円		
	1,081,824千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して、全ての項目の有形固定資産減価償却率が低く、また、区は待機児童解消に向けた取組など子育て環境の充実に向けた取組を推進していることから、取り分け「認定こども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」、「児童館」といった子育て関連施設は類似団体と比較して顕著に低くなっています。子育て関連施設に限らず、全国の人口が減少傾向にあるなか、全ての世代で人口が増加しており、人口増加に伴う様々な施設需要に対応していることなどから、類似団体と比較して、各施設の有形固定資産減価償却率は低い水準になっているといえます。令和18年まで区の人口は増加が続くと見込んでおり、平成28年度に「港区公共施設マネジメント計画」を策定し、人口増加による様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むこと、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファシリタマネジメントを実施していきます。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

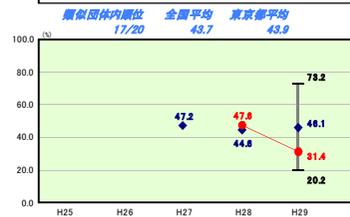
東京都港区

人口	253,639人(080.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	234,117人(080.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
歳出	20.37千円	実質公費負担率	-2.5	%
歳入総額	184,674,026千円	標準負担率	-	%
歳出総額	174,730,757千円	市町村別標準	H25 特別区 H28 特別区 H27 特別区	
実質収支	9,939,301千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	91,095,841千円			
地方債残高	1,081,824千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

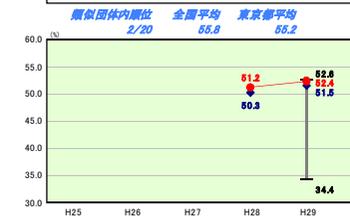
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



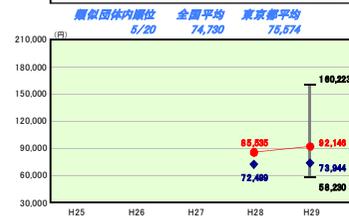
【図書館】  
一人当たり面積



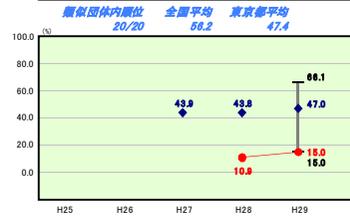
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



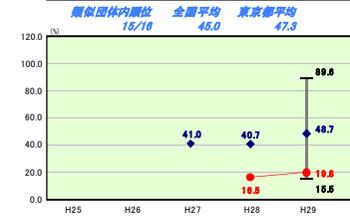
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



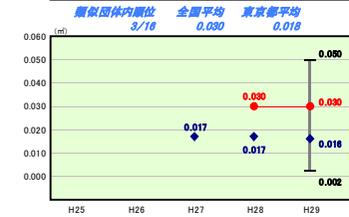
【体育館・プール】  
一人当たり面積



【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



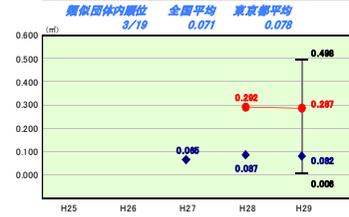
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】  
一人当たり面積



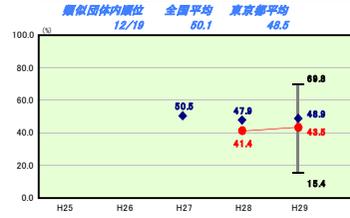
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



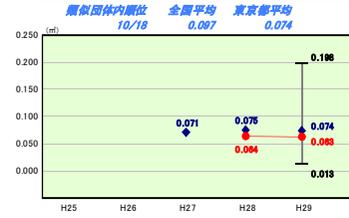
【消防施設】  
一人当たり面積



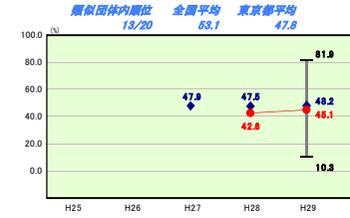
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析圖

類似団体と比較し、図書館・一般廃棄物処理施設を除いた施設で有形固定資産減価償却率が低くなっています。  
 区では、全国の人口が減少傾向にあるなか、全ての世代で人口が増加しており、人口増加に伴う様々な施設需要に対応していることから、類似団体と比較して、各施設の有形固定資産減価償却率は低い水準になっているといえます。  
 令和18年まで区の人口は増加が続くと見込んでおり、平成28年度に「港区公共施設マネジメント計画」を策定し、人口増加による行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むなど、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファシリティマネジメントを実施していきます。